

4番(川上晋平)登壇 私は、公明党福岡市議団、みらい福岡市議団、自由民主党福岡市議団を代表いたしまして、米価下落への緊急対策を求める意見書案を提案いたします。
以下、案文の朗読をもって提案理由の説明といたします。

米価下落への緊急対策を求める意見書

前年秋の平成21年9月からの過去10か月間で、米価が既に1俵当たり約1,000円下落しています。本年秋、1俵当たり1,700円の戸別所得補償が実施される平成22年産米が市場に流通し始めると、豊作が予想されることから、米価が更に下落する可能性は極めて高いと言えます。

米戸別所得補償モデル事業と水田利活用自給力向上事業から成る戸別所得補償モデル対策は、米価下落と財政支出拡大の連鎖を継続させる不適切な制度です。米の生産による収益が過剰に期待されることから、農地の貸しはがし、貸し渋りが起きており、加えて農業農村整備事業予算が約3分の1に縮減されたこととあいまって、集落営農の促進や農業基盤整備が阻害されています。このような現状はこれ以上看過できません。

現在の政策をこのまま進めると、戸別所得補償はいずれ財政的に破綻して打ち切れ、農家は所得の大幅減少、消費者は、安全な国産米生産農家の大幅減少や水田利活用自給力向上事業において戸別所得補償の対象作物となっている麦・大豆などの減産という事態に直面し、我が国の農業は壊滅的な打撃を受けかねません。

政府は、直ちに米の戸別所得補償を打ち切り、その財源を基に麦・大豆などの生産を促進する政策や、集落営農の促進、多様な担い手の育成、米の過剰在庫解消などの政策を強力に推し進めるべきです。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、米価が下落している現状を真摯に受け止め、直ちに現在の農業政策の抜本的転換を図るよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、
内閣府特命担当大臣(国家戦略担当) あて

議 長 名

議員各位の御賛同をよろしく申し上げます。